全教実習教員部　第３７回定期総会アピール

職場を基礎に、憲法を守りいかすとりくみをすすめ、どの子にもゆきとどいた実験・実習教育の充実を

全教実習教員部第37回定期総会は、どの子にもゆきとどいた実験・実習教育の充実と、実習教員の待遇改善を求めて１８組織・１８名参加のもと、本日ここに開催されました。

2025年10月、石破政権は発足から1年足らずで内閣総辞職となり、新たに高市政権が発足しました。しかし、新政権は国会での議論を何ら交わすことなく、わずか4ヶ月という異例の早さで衆議院解散総選挙に踏み切りました。選挙の本質を人気投票にすり替え、政策の中身や是非を考える時間を有権者に与えない中で、自民党が3分の2の議席を占めることになったこの体制は、少数意見が多数意見に呑みこまれてしまう選挙制度の問題をはじめ、強権的な政治運営の不安がつきまといます。さらに高市政権は、他国の軍事問題を引合いに軍事拡大を狙い、防衛予算の増額や憲法9条の改悪にむけて積極的姿勢を見せています。「自らの国を自らの手で守る」という一見勇ましくみえる言葉の代償は、平和への願いを手放し、日本という国を戦争に加担させ、国民の、そして目の前にいる子どもたちの未来を脅かすものです

教育界においては、経済界の要求が優先される教育改革が押しすすめられ、政府による教育介入が常態化し、結果として教育の主人公である子どもが置き去りにされています。そのような中で実習教員は今、重大な岐路に立たされています。

「実習助手は『ニアリーイコール（≒）の教員』である」という文部科学省の発言は、実習教員の不透明な職務内容や位置付けを容認する形となり、実習教員の教育に対する誇りや名誉が大きく傷付けられました。また、文部科学省から示された「学校と教師の業務の３分類」では、教師の中に実習教員が含まれておらず、教師が削減した業務の受け皿として実習教員が位置付けられていることを示唆する内容となっており、職場の分断化が危惧されます。

全教実習教員部に集う全国のみなさん、実習教員はすべての子どもたちの実験・実習教育の機会を保障するとともに「私たちは教員です」の思いと誇りを胸に、立ち止まらずに今総会で決定された2026年度運動方針に則り、到達点をめざしていきましょう。

2026 年 2 月 23 日　全日本教職員組合　実習教員部　第 37 回定期総会